

朝 監 第 53 号
平成 26 年 3 月 27 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様
朝来市議会議長 能 見 勇 八 郎 様
朝来市教育長 垣 尾 幸 博 様

朝来市監査委員 松 田 理 明
同 太 田 則 之

平成 25 年度定期監査（後期）結果の報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定による平成 25 年度定期監査（後期）を実施した結果
について、同法同条第 9 項の規定により別紙のとおり報告します。

平成 25 年度定期監査（後期）報告書

1 監査の期間

平成 26 年 2 月 17 日から同年 2 月 19 日まで

2 監査の対象

(1) 対象部署

産業経済部 農業振興課、農林整備課、経済振興課、観光交流課、竹田城課
教育委員会事務局 学校教育課（学校給食センター含む）
社会教育課（埋蔵文化財センター、図書館、和田山公民館含む）
こども育成課
行政委員会事務局

(2) 監査事項

① 監査対象部署共通項目

- 1) 職員配置状況
- 2) 主要事務事業の進捗状況
- 3) 予算の執行状況
- 4) 契約事務の状況
- 5) 市単独補助金の交付状況
- 6) 使用料及び手数料等の滞納・収納状況
- 7) 施設の水道・電気・電話料金等の状況
- 8) 行政財産等使用許可の状況
- 9) 出勤簿（タイムカード）、休暇簿、出張命令簿

② 個別項目

- 1) 幼児、児童、生徒数の状況

3 監査の方法

対象部署を指定し、平成 25 年度（平成 25 年 4 月～12 月）における主要な事務事業の進捗状況、予算執行状況を中心に、関係資料、諸帳簿（タイムカード、休暇簿、出張命令簿等）の提出を求め、担当課職員の説明を聴取して監査を行った。

特に事務事業の経済性、効率性及び有効性を検証するため、事業の目的、本年度の成果指標や活動指標、現在認識している課題とその対応策についても説明を求めた。

また、たけだ城下町交流館及び山城の郷の現場視察を行った。

4 監査の意見

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理について、定期監査後期分として実施したところ、タイム

カード、休暇簿、週休日等の振替簿、時間外勤務命令簿、旅行命令簿兼復命書等の取り扱いにおいて、記入漏れや数字の誤りが散見されるので、朝来市職員服務規程（平成17年4月1日 訓令第28号）に基づき、適正な事務処理に努められたい。

各課の所管する事務事業の執行状況については、一部に検討を要する事項が見受けられたものの、主要事務事業をはじめ各種事務事業は、概ね適正かつ効率的に処理、執行されていると認めた。

監査の実施に当たっては、各課における本年度の主要事務事業を中心に、その目的、人口政策への寄与、進捗状況、期待される効果、認識している課題・問題と今後の取組・展開について説明を受けた後に質疑応答及び意見交換を行った。その中で、各課においては、PDCAサイクルを意識した事務事業の実践の重要性は認識されていると感じたが、提出された監査資料では、事業の目的、効果や課題・問題の検証とそれに伴う改善策の記載が不十分なところも見受けられた。

事務事業の執行においては、常に検証と改善が必要であり、事務事業の目的が不明確になっていないか、慣例や前例踏襲により実施していないか、予算執行に当たっては、常にコスト意識を持って、最小の経費で最大の効果を生んでいるかなどを検証していくことが重要である。

今回の監査対象部署では、経済成長戦略、観光基本計画、農業振興地域整備計画、畜産振興計画、森林整備計画といった市の経済・産業の振興にとって重要な計画が策定されている。これら計画の遂行に当たっては、可動性があり柔軟に対応できる組織づくりも大事になってくる。また、これ以外にも朝来市では数多くの計画、プランが策定されており、その計画実現に向けて各種事務事業に取り組まれている。現在、行政マネジメント事務事業の数は450を超える膨大な数であるが、組織の横断的な連携やプロジェクトチームの活用により、これらの計画の着実な達成により朝来市の更なる発展を大いに期待している。

次に、合併後10年が経過する中で、将来を見通した最適な公共施設の配置及び効率的・効果的な施設の維持管理方法がどうあるべきか検討する時期にきていると考える。少子化・高齢化の進展による人口の右肩下がり、加えて、普通交付税の段階的削減とその後の一本算定などにより厳しい財政状況になることを考えると、公共施設の維持管理、更新、新設に必要な財源の確保が難しくなると想定される。

今後においては、老朽化した施設の大規模な改修を行う場合には、施設の再評価を行い、将来的な必要性や管理運営に要する経費とその効果を見極めることが重要である。併せて、市内における施設の配置バランスを考慮しつつ、施設の廃止や統合についても考える必要がある。身近な施設がなくなるとなれば、地域住民の反対も予想されるが、市民に対して市としての明確なビジョンを示して理解を得ることが大切である。また、職員は各種公共施設の維持管理業務に多大な労力と時間を費やしていると感じた。今後の職員数の減少を考えると、効率的かつ効果的な施設運営とサービスの向上を図るために民間への委託等についても早急に考えなければならない。

最後に、この度第2次朝来市総合計画も策定され、目まぐるしく変化する社会情勢、

時代の潮流、国内の経済状況、さらに朝来市の推計人口、長期的な財政状況を見据えながら、朝来市の生き残りをかけて、人口減少対策に危機感を持って対処していく政策が展開されることになる。

本計画に描かれている朝来市の将来展望の実現に向けて、組織の意思統一、情報の共有、横連携による戦略的で統制のとれた行財政運営により、目指すべき朝来市のまちづくりへの確実な歩みを進められることを望むものである。

5 監査対象部署における概況及び意見

監査において各担当課職員から事務事業の執行状況について説明を受けた事項、資料等により確認した事項及び各担当課における監査結果に関する所見は、次のとおりである。

【産業経済部】

(1) 農業振興課

① 事務分掌

主に農業・農村振興・総合調整、農業振興地域の整備計画、農業経営基盤強化促進事業、農業関係団体育成指導、農業委員会、山村振興事業、有害鳥獣対策等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 農畜産業振興一般管理事業

[予算現額 2,037 千円 執行済額 1,015 千円 執行率 49.83%]

放棄農地の有効利用や遊休農地の運用の推進、優良和牛維持確保事業、朝来市畜産振興計画など農畜産業振興の事業に取り組んでいる。

2) 特産物振興事業

[予算現額 19,200 千円 執行済額 1,742 千円 執行率 9.07%]

特産物栽培に係る経費等の補助を行い、特産物の栽培を奨励して、農家所得の向上と特産物のブランド化を図っている。また、広くPRを行い販路、消費の拡大を図っている。その他に機械化・省力化による栽培面積の拡大、コウノトリ育む農法による水稻栽培の推進、岩津ねぎ料理コンテスト等を実施している。

3) 有害鳥獣対策事業

[予算現額 47,954 千円 執行済額 32,000 千円 執行率 66.73%]

農作物等への被害を防止・軽減するため、有害獣（シカ・イノシシ・サル）対策として猟友会に捕獲報償費を助成するほか、各集落に有害獣侵入防止柵の設置補助等を行っている。本年度のシカ・イノシシの捕獲頭数目標は1,000頭、平成24年度実績は996頭となっている。

4) 野菜等ハウス設置支援事業

[予算現額 3,000 千円 執行済額 376 千円 執行率 12.53%]

農地の利用を促進し、年間を通じて安定した農産物の供給を可能とするためにハ

ウス設置費用の一部を補助する。

平成 22 年度より助成しており、補助棟数 39 棟、補助額累計 9,514 千円となっている。

5) コウノトリと共に暮らす郷づくり事業

[予算現額 3,518 千円 執行済額 2,166 千円 執行率 61.57%]

兵庫県の協力を得て、山東町三保区内にあるコウノトリ放鳥拠点施設でコウノトリの飼育を行っている。今年は産卵がなかったが、他のペアの卵で 2 羽のヒナが誕生し、7 月にひなが飛び立った。

③ 監査所見

T P P 交渉の難航が報道されているものの、関税撤廃による農林業への影響など、担当部署としても朝来市の農業の方向性を見極めることが非常に難しい状況であると理解する。さらに、政府は国が農家ごとに主食米の生産量を割り当てて価格を維持する米の生産調整（減反）を平成 30 年に廃止する方針を決定している。このように、農業は国の施策のあり方で大きく左右されるところも確かにあると思う。

朝来市における農業の現状は、以前から農業経営者の高齢化、後継者不足、儲からない農業の構造等々の課題があった。

前回も例示したが、豊岡市では「コウノトリ育む農法」に代表される豊岡型環境創造型農業を進めている。また、生産された農産物や農産加工品に対する消費者の信頼を高め、消費拡大を促し、農業の安定的かつ長期的な振興を図ることを目的とするブランド化事業も進めており、このコウノトリ効果ともいえる付加価値の高い農業へ参入する農家が徐々に増えているようである。

環境保全型農業、コウノトリ育む農法等の生物多様性に配慮した人と環境にやさしい農業は、手間はかかるが付加価値は高く、中山間地域における農業モデルとなりうる可能性を秘めていると思う。国が先導する担い手への農地利用の集積・集約化や主食用米偏重でなく、需要のある作物の生産振興などと共に、朝来市としての儲かる農業、魅力ある農業、いわゆる「朝来市モデル」の創出を期待したい。

また市内では農産物の 6 次産業化や I C T を駆使しての直販など農業で成功している事例もあることから、これらの情報を広く周知していくことが若者等の就農につながっていくので、積極的な情報発信にも努められたい。

(2) 農林整備課

① 事務分掌

主に農業農村整備の事業計画、農業土木、土地改良事業・土地改良区、森林整備、造林事業、林道・治山工事、森林病虫害等駆除等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業

[予算現額 900 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.00%]

団体営ほ場整備事業により整備された農業用水路が整備後 40 年以上経過したこ

とにより、破損、漏水等老朽化が進み、維持管理に多くの労力を要しているため団体営事業により更新を進める。平成 26 年度より対策工事箇所測量及び工事を行う。

2) 県営農業用河川工作物応急対策事業

[予算現額 32,158 千円 執行済額 7,493 千円 執行率 23.30%]

平成 21 年 9 月の台風災害で新井・立野地区にある新橋が甚大な被害を受け、河川流下能力が不足していることが判明したため、新橋上下流に設置されている中井井堰と長屋井堰を機能統合し、河床を切り下げ流下能力を確保する事業である。

県営により実施される本事業の市負担金は事業費の 8%である。

平成 25 年度は右岸側工事を実施した。

3) 「森林管理 100%作戦」推進事業

[予算現額 44,487 千円 執行済額 2,246 千円 執行率 5.05%]

間伐が必要な概ね 26 年生以上 60 年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、間伐の実施・作業道の開設等による森林管理の徹底を図る。

国の公共造林事業等の補助残額に対して公的負担を行っている。

4) 林道機能回復事業

[予算現額 2,800 千円 執行済額 400 千円 執行率 14.29%]

森林・林業を再生する指針として「森林・林業再生プラン」が策定され、森林整備における間伐材の搬出が必須となった。集中豪雨等による崩土、路面の洗堀等の林道の維持修繕に要する経費の一部を市内森林組合に助成している。

5) 林業一般管理事業

[予算現額 14,011 千円 執行済額 1,785 千円 執行率 12.74%]

林業事業体が立てる経営計画に必要な所有者情報を提供するため、森林所有者台帳システムを整備し、地理情報システムと連動させるとともに、分収契約位置情報を登載し、森林情報を一元管理できる森林GISシステムを構築している。

③ 監査所見

国内の林業は、路網整備や施業の集約化の遅れなどから生産性が低く、材価も低迷し、森林所有者の林業への関心は低下している。さらに相続などにより、自らの所有すら意識しない森林所有者の増加が懸念され、森林の適正な管理に支障をきたすことが危惧されている。

国においては、低迷する国内林業の活性化と山村での雇用創出を狙って「森林・林業再生プラン」を反映させた、森林・林業基本計画が平成 23 年に閣議決定され、木材自給率 50%以上の目標を掲げて様々な対策を図っている。本市においても、各種林業施策に取り組んでいるが、手探りの状況であると感じていた。

このような状況の中で、国の施策にも合致する、森林資源を活用した地球温暖化防止への貢献と木材利用の拡大に向けた仕組みづくりとして、生野工業団地において木質バイオマス事業の計画が発表されたことは大変喜ばしいことである。

本事業は、本市の有用な資源でありながら、これまで利活用されずに放置されてい

た未利用木材を再生可能エネルギーとして積極的に活用することにより、地域林業の再生と地域経済の活性化並びに再生可能エネルギーの普及拡大に資するものとして大いに期待している。

計画によれば、膨大な量の未利用木材の需要が20年間は続くことになる。朝来市として安定供給できる量の見積もりは重要だ。基本的に市内の森林の立木蓄積から推定する年間の成長量と伐採量のバランスが取れる持続可能な基本構想と林業経営計画（向こう数十年）を早急に立てる必要があるのではないかと考える。

この事業を契機に更なる林業活性化対策に取り組まれないか。

(3) 経済振興課

① 事務分掌

主に経済振興施策の企画・調整、商工業振興、中小企業融資、労働・雇用対策、企業誘致、企業支援等の業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 朝来市経済成長戦略策定事業

[予算現額 3,408 千円 執行済額 398 千円 執行率 11.68%]

持続可能な地域経済の形成と地域の特性を踏まえた地域経済の確実な成長を図るため、市の産業経済の方向性を示す朝来市経済成長戦略を策定している。

2) 住宅リフォーム支援事業

[予算現額 20,085 千円 執行済額 16,852 千円 執行率 83.90%]

平成24年度に引き続き2箇年事業として、住宅リフォームを行う住民に対してその経費にかかる一部を市が補助することで、リフォームにかかる様々な業種の需要を喚起し、経済振興に結びつけるほか、市民の住宅事情の改善を図っている。

平成24年度実績は、補助件数115件、補助金額9,277千円であった。

3) 新製品・新技術等開発支援事業

[予算現額 3,112 千円 執行済額 2,107 千円 執行率 67.71%]

市内事業者が行う新製品及び新技術開発等に要する経費の一部を支援することで、市内事業者の技術開発等の促進及び産業振興を図っている。

4) 見本市等出展支援事業

[予算現額 1,000 千円 執行済額 267 千円 執行率 26.70%]

市内事業者が見本市等へ出展するために要する経費の一部を補助することで、市内事業者の販路拡大や新規受注の獲得につなげている。

③ 監査所見

当課は平成23年に本市の経済振興に関して専門的に取り組むことを目的として設置されたものと認識している。設置後3年余りが経過する中で、大手事業所の撤退など大変厳しい状況もあったが、旧粟鹿小学校への企業誘致や生野工業団地の工場跡への木質バイオマス事業の誘致など、徐々にではあるが成果も出てきている。

平成24年度には朝来市産業連関表を作成して、市経済の循環構造、市内経済・産

業の動向を把握し、平成 25 年 12 月には産業経済の方向性を示す朝来市経済成長戦略（素案）も策定された。現下の経済情勢にあつては、企業誘致や地域産業の振興、それに伴う雇用の創出を図ることは容易なことではないと思うが、この成長戦略を基に本市の強みや特徴を活かしながら経済を成長、発展させるための取り組みを進められたい。

(4) 観光交流課

① 事務分掌

主に観光振興、観光PRの推進、観光施設、観光関係団体の育成支援、観光イベント等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 観光交流キャンペーン事業

[予算現額 18,430 千円 執行済額 7,850 千円 執行率 42.59%]

特急バス広告事業、竹田城跡フォトコンテスト、観光大使、元気あさご応援隊、アンテナショップ、観光スタンプラリー等により朝来市の観光PRを行っている。また、朝来市の観光に資する地域活性化のビジョンが明確でないことから、先を見据えたプラン、プログラムを立てるため「朝来市観光基本計画」を策定している。

2) 使用料・手数料等の収納状況

さのう高原土地使用料については、平成 24 年度末の滞納額が 119 千円、収入額は 0 千円で収入未済額は 119 千円となっている。現年度分の調定額は 24 千円で収入額は 24 千円である。

セカンドハウス村管理負担金については、平成 24 年度末の滞納額が 60 千円、収入額は 0 千円で収入未済額は 60 千円となっている。現年度分の調定額は 120 千円で収入額は 120 千円である。

さのう高原土地使用料及びセカンドハウス村管理負担金の調定額が少ないのは、いずれも 1 月に納付書を発送しているためである。

詳細については、「資料－3 使用料・手数料等の滞納・収納状況」のとおりである。

③ 監査所見

竹田城跡が脚光を浴び観光客が増加している今、戦略的な観光行政の展開を図ることが、朝来市の観光産業の発展、振興に大きく作用してくると考える。

しかし、そこで取違えてはならないのは、観光客を増やしていくことは、目的ではなく朝来市が発展していくための手段であるということである。竹田城跡という点を起点として線をつくり面をつくらなければ全く意味がない。観光客が増えることで、市内の観光産業、飲食業、旅館業、製造業、農業等に経済効果が波及して市が活性化する、それにより人口流出を抑制し、若者が定住し、人口が増加すれば市の発展につながるることとなる。

そのためには、道の駅、料飲組合、観光協会、商工会等々の関係団体などに働きか

けて市内外のやる気のある事業者を募り起業を促すなど民間活力を利用して、この好機を逃さないよう、来訪した観光客が市内で買い物や飲食、宿泊をして、市内でお金を使ってもらえるような方策を考えなければならない。

次に、「4 監査の意見」でも述べたが、当課は多くの観光関連施設を所管しており、それらの維持管理に職員の労力が費やされている。職員のマン・パワーにも限界があるので、行政は戦略を練り、現場作業はスピードと機動力のある民間にまかすなど、行政と民間との役割分担、業務のすみ分けをして、委託可能な施設について外部委託を検討してはどうだろうか。

(5) 竹田城課

① 事務分掌

主に竹田城を活かしたまちづくりの総合調整、竹田城跡周辺及び竹田の街なかの整備等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 山城サミット開催事業

[予算現額 6,750 千円 執行済額 6,389 千円 執行率 94.65%]

全国の山城を持つ自治体が一堂に会し、山城の保存と活用についての協議、連携強化を図る「全国山城サミット」を平成 25 年 11 月 9 日・10 日に本市で開催した。

(平成 25 年 11 月 9 日…全国山城サミット朝来大会、平成 25 年 11 月 10 日…全国お城ふえすた in 朝来)

2) 街なみ環境整備事業(竹田地区)

[予算現額 268,169(115,801)千円 執行済額 244,866(93,467)千円

執行率 91.31%…繰越分を含む、() 書きは現年度分]

風情のある町なみや伝統様式の建築物など竹田城とマッチした城下を整備することで、歴史的文化的な景観の保存、創出及び快適な生活環境と地域の活性化を進めている。たけだ城下町交流館整備、情報館「天空の城」展示委託業務、道路美装化工事、街灯整備工事等を実施している。

3) まちづくり交付金事業(竹田地区)

[予算現額 399,003(249,003)千円 執行済額 183,459(38,171)千円

執行率 45.98%…繰越分を含む、() 書きは現年度分]

竹田城跡を核とした歴史的資産の保全・活用を行い、観光産業の振興及び地域経済の活性化を図り魅力あるまちづくりを進めるため、市道立雲峡線整備、立雲峡公園整備、山城の郷公園整備、駐車場整備(山城の郷)、大手門料金収受棟整備、シャトルバス社会実験などを行っている。

4) 竹田城跡維持管理事業

[予算現額 43,349 千円 執行済額 37,670 千円 執行率 86.90%]

竹田城跡及びその周辺施設の環境保全、登城道路、駐車場の維持管理、警備業務委託、観覧料の徴収などを行っている。

③ 監査所見

日本100名城に選ばれたこと、映画やテレビCM等の各種メディアに登場したこと、市の積極的なPR活動等により、竹田城跡への来訪者が急増し想像を超える認知度となっている。しかし、このブームを一過性で終わらせるのではなく、維持・継続させていくことが重要である。

文化財保護や観光客の安全対策を重視した取り組みはもちろんのこと、前述のようにただ城下町交流館を中心に、山城の郷、地元地域や商工会等と連携を図りながら、このチャンスを実際に活かし、継続させていく取り組みを進められたい。

ブームが去り観光客が数年で激減したという例もあるように、観光客に定期的に訪れてもらえる観光地づくりは極めて難しい。そのことを念頭に置きながら魅力ある景観に配慮しつつ、おもてなしの心あふれるまちづくりを進められることを期待する。

【教育委員会事務局】

(1) 学校教育課

① 事務分掌

主に教育委員会会議、教育に関する企画・立案・総合調整、就学援助、学校施設維持管理、教育方針・教育課程、県費負担教職員任免・給与・服務その他人事、教職員研修等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 小学校特色ある学校づくり事業

[予算現額 1,200 千円 執行済額 827 千円 執行率 68.92%]

各小学校で特色ある実践事業を展開し、朝来市教育振興基本計画(あさごドリームアップ事業)のねらいを達成するため、広く社会で活躍されている地域の専門家等を招聘して授業や講演などを行っている。

2) 中学校特色ある学校づくり事業

[予算現額 600 千円 執行済額 422 千円 執行率 70.33%]

各中学校で特色ある実践事業を展開し、朝来市教育振興基本計画(あさごドリームアップ事業)のねらいを達成するため、広く社会で活躍されている地域の専門家等を招聘して授業や講演などを行っている。

3) 道徳教育推進事業

[予算現額 500 千円 執行済額 258 千円 執行率 51.60%]

道徳教育の一層の推進を図るため、兵庫県版道徳副読本等を活用するとともに家庭や地域と連携した取り組みを行っている。

③ 監査所見

合併以降、生野地域及び山東地域の小学校統合事業も終わり、ハード面においては、耐震補強工事、大規模改造工事及び改築工事により教育環境は充実してきたと感じる。

本市の将来を託す子ども達が、良好な教育環境の中で、充実した教育を受けることができることは非常に喜ばしいことである。

しかし、児童・生徒数の現状を見ると、中学3年生が307人に対し、小学1年生は237人であり、児童・生徒数は年々減少していくことになる。推計される人口減少を少しでも和らげるためには、教育に強い朝来市を全面的に打ち出し、特色ある教育の実践により若い夫婦の心をつかむことも大切である。子どもは地域の宝であるとの認識のもと、学校教育の更なる充実を期待する。

(2) 学校給食センター

① 事務分掌

主に学校給食の調査研究・企画立案、学校給食業務、給食用物資購入、献立調整、給食費徴収等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 給食共同調理施設運営管理事業

[予算現額 224,270 千円 執行済額 144,513 千円 執行率 64.44%]

栄養のバランスに配慮した安全安心な学校給食を児童、生徒、教職員等計 3,103 人に提供している。

2) 使用料・手数料等の収納状況

学校給食費については、平成24年度末の滞納額が9,363千円、収入額が1,112千円で収入未済額は8,251千円となっている。現年度分は、調定額が90,598千円、収入額が88,297千円で収入未済額は2,301千円となっている。児童手当からの充当申請による未納給食費の徴収を行っている。

詳細については、「資料-3 使用料・手数料等の滞納・収納状況」のとおりである。

③ 監査所見

施設の老朽化等の問題も抱えながらも、栄養士、調理員をはじめ関係職員の努力により、子ども達に安全安心な給食が提供されている。平成27年度新築予定の新学校給食センターの環境が整うまで、調理中の事故等には、なお細心の注意を払われない。

給食費の滞納問題であるが、この解消に向けた取り組みについては、これまでの定期監査や決算審査の意見において、市としての組織的な債権管理体制の構築を求めてきたが、なお課題を抱えたままであるので、この点の検討を願いたい。

(3) 社会教育課

① 事務分掌

主に社会教育・生涯学習に関する総合企画調整、社会教育事業、社会教育施設管理、人権・同和教育、公民館、図書館、文化財保護・保存、文化財保護審議会、スポーツ振興施策の企画推進、市民スポーツ大会等の企画・運営、子育て学習センターの運営等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 文化財保存活用事業（生野義挙150年記念事業）

[予算現額 3,669 千円 執行済額 1,976 千円 執行率 53.86%]

生野義挙から 150 年の節目として、その史実を再顕彰し、朝来市の歴史遺産として活用することを目的に、生野義挙 150 年記念式典・交流会・墓前祭・史跡めぐりツアーなどを実施している。

2) 温水プール運営管理事業

[予算現額 44,634 千円 執行済額 30,897 千円 執行率 69.22%]

和田山温水プール「エスポワ」及びあさごふれあいプール「くじら」の管理運営をシンコースポーツ株式会社（指定管理者）に委託し、各種行事やスクール等を実施している。指定管理の更新に伴い指定管理料の見直し、開館日及び開館時間等の変更を行ったが、利用者数が減少する一方で電気代等の値上げにより施設維持管理費が増加している。

③ 監査所見

社会教育全般、文化財保護・保存、スポーツ振興等の幅広い業務に加え、数々の施設の管理業務を行っている。

市内に 2 施設ある温水プールについては、前々から施設のあり方について議論されているところであるが、今後の施設改修にあたっては、「4 監査の意見」でも述べたように、大規模改修をしたが投資に見合う事業効果が無く、無駄であったということは許されない。大規模な改修を行う場合には、将来的な利用形態、見通しを検討した上で、今後においても必要な施設と判断されるものについて改修すべきであると考ええる。

(4) 埋蔵文化財センター

① 事務分掌

主に埋蔵文化財発掘調査・保存、出土品整理展示、施設管理等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 埋蔵文化財センター運営管理事業

[予算現額 32,666 千円 執行済額 25,324 千円 執行率 77.52%]

市の歴史研究の拠点として、市内で発掘された考古学的な資料の保存・活用を図っている。体験学習などを通して文化財の保存・価値を再認識してもらうための歴史学習の機会を提供している。

③ 監査所見

竹田城跡についてであるが、観光客の急増を受けて、石垣等の文化財の傷みや観光客の転落を防ぐため見学通路が設置させることになった。観光と文化財保護の両立という大変難しい取り組みであるが、史跡保護については、対応等が後手に回らないように、関係機関との連携を密にして早めの対応を行って欲しい。

埋蔵文化財センターの運営については、茶すり山古墳学習館の有効活用と併せて、朝来市の歴史研究の拠点としての設置目的を再確認し、その目的達成のために何を成

すべきかを含め、入館者の増加を図るための取り組みを進められたい。

(5) 図書館

① 事務分掌

主に図書館の維持管理、図書・その他必要な資料の収集・整理・保存、図書の貸出・返却等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 図書館運営管理事業

[予算現額 72,295 千円 執行済額 26,116 千円 執行率 36.12%]

和田山図書館及びあさごの森の図書館の資料収集、貸出、返却、レファレンスサービス、お話し会や各種行事の開催、施設の維持管理等を行っている。

今年度は、和田山図書館の空調機器更新及び照明LED化の工事を行った。

③ 監査所見

人口の減少や一般的に言われる活字離れ、電子書籍の普及などの影響もあるかもしれないが、利用者数は平成20年度をピークとして毎年減少傾向となっている。

幼児から高齢者まで幅広い年齢層の市民に親しまれ、利用しやすい図書館とするためにも、定期的な入館者アンケートのほか、未だ図書館を利用していない市民の意見や要望を把握する必要があると思われる。そして、それらの意見や要望を可能な限り図書館運営に反映させて、満足度の高い図書館となるような取り組みを進められたい。

(6) 和田山公民館

① 事務分掌

主に公民館活動の企画・立案・実施、和田山公民館・地区館の施設管理、公民館運営審議会、文化協会等に関する業務を担当している。

② その他事務事業の実施状況

1) 公民館運営管理事業(和田山)

[予算現額 16,502 千円 執行済額 11,129 千円 執行率 67.44%]

14の教室・講座(83回開催)の総受講者数は2,049人となっている。

③ 監査所見

特になし

(7) こども育成課

① 事務分掌

主に幼児対策事業計画の立案・調整、市立認定こども園の整備・運営管理・指導、市立保育所保育振興・指導、市立保育所管理、私立保育所運営支援、保育料、幼稚園教育振興・指導、幼稚園授業料等に関する業務を担当している。

② 主要事務事業の進捗状況等

1) 公立保育所・こども園運営管理事業

[予算現額 357,933 千円 執行済額 274,735 千円 執行率 76.76%]

公立保育所 1 園、公立こども園 7 園を運営している。

保育所では、保護者の就労、病気等で家庭において保育することができない乳幼児を保育指針に基づき保育している。

こども園では、保育所機能と幼稚園機能をそれぞれ活用し、子どもの年齢に応じた教育保育を実施している。

2) 私立保育所・こども園運営支援事業

[予算現額 446,389 千円 執行済額 336,247 千円 執行率 75.33%]

市内の私立保育所 5 園、こども園 1 園に対して、運営にかかる支援を行っている。

3) 幼保一元化施設整備事業

[予算現額 450 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.00%]

山東地域の私立保育所については、公設公営による認定こども園として施設整備をする予定であったが、その後に私立保育所から現状のままでの運営意向が示され、予算執行はしていない。今後は、和田山地域のこども園化に向けて、公立保育所・幼稚園及び私立保育所との調整が必要となる。

4) 幼稚園運営管理事業

[予算現額 9,106 千円 執行済額 6,379 千円 執行率 70.05%]

市内の公立幼稚園 2 園（和田山・梁瀬幼稚園）において、就学前の 5 歳児を対象に幼稚園教育要領に基づいた教育課程を編成し、教育保育を行っている。

5) 使用料・手数料等の収納状況

幼稚園授業料については、平成 24 年度末の滞納額が 675 千円、収入額が 160 千円で収入未済額は 515 千円となっている。現年度分は、調定額が 8,168 千円、収入額が 7,889 千円で収入未済額は 279 千円となっている。

児童クラブ利用料については、平成 24 年度末の滞納額が 867 千円、収入額が 130 千円で収入未済額は 737 千円となっている。現年度分は、調定額が 8,242 千円、収入額が 8,121 千円で収入未済額は 121 千円となっている。

保育料については、平成 24 年度末の滞納額が 17,087 千円、収入額が 1,199 千円で収入未済額は 15,888 千円となっている。現年度分は、調定額が 92,450 千円、収入額が 88,132 千円で収入未済額は 4,318 千円となっている。

詳細については、「資料－3 使用料・手数料等の滞納・収納状況」のとおりである。

6) 園児数の状況

平成 25 年 12 月末現在における、こども園（7 園）の園児数は合計で 576 人となっている。幼稚園（2 園）の園児数は合計で 86 人となっている。公立保育所（1 園）の園児数は合計で 23 人となっている。各園別の園児数については、「資料－4 幼児・児童・生徒数の状況」のとおりである。

③ 監査所見

認定こども園については、少子化が進む中、地域や保護者等との合意形成もしっか

りと図りながら、今日まで事業の推進が行われてきた結果、平成 25 年度で7園になった。この取り組みについては、相当の苦労、また困難な課題もあったであろうし、関係各方面からの力添えもあったものと推察する。

今後は、山東地域と和田山地域での認定こども園の整備となるが、地域や利用者、民間保育所とも十分に調整しながら、今まで同様に最善を尽くして事業推進に当たられたい。

次に、学童クラブ運営事業についてであるが、朝来市学童クラブ実施要領によると、「市長は、事業の実施が可能と判断される団体等に対し、事業を委託することができる」となっており、市内9クラブの運営を任意団体に委託している。しかし、利用料の徴収や毎月の委託料算出など煩雑な事務は、実質的には担当課が行っており、万が一事故があった場合の法的責任の所在もあいまいなところがある。現状の運営形態について一考すべきである。

最後に、滞納整理事務については、課内で滞納徴収担当者を置き、課内での情報共有を図りながら徴収事務を遂行して実績を上げていることは評価する。

【行政委員会事務局】

① 事務分掌

・固定資産評価審査委員会

主に固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に対する不服申出の審査決定に関する業務を担当している。

・監査委員事務局

主に監査執行及び監査執行に関する資料の収集、監査結果報告・公表等の業務を担当している。

② その他事務事業の実施状況

1) 固定資産評価審査委員会運営事業

[予算現額 65 千円 執行済額 19 千円 執行率 29.23%]

今年度は評価替え年度ではなく、審査申出件数も0件である。

2) 監査委員運営事業

[予算現額 2,840 千円 執行済額 1,846 千円 執行率 65.00%]

監査計画に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査等を実施している。

③ 監査所見

特になし